

【中区会場（令和元年6月25日（火））】
I R（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくり検討調査市民説明会
質疑要旨

※質問者に名前とどこの区から来られたか答えていただいておりますが、個人情報保護の観点から名前は記載せず、区のみ記載しています。

（質問者：金沢区）

- 報告書の内容は導入するしないの判断の一つの材料として市民に説明してくとの事だが報告書の内容は客観的で正確なものでなく、意図的にカジノ受け入れを誘導するような内容になっている。横浜市の担当者はどのように関与したのか、委託費用はいくらか。
- パブコメは433件中94%が反対意見で肯定的な意見を探すのが難しい内容を並列的に連記しているが不自然で意図的だと思う。
- 35ページの有識者ヒアリングの意見をまとめ直している。I R導入時の日本弁護士連合会などの意見書の中では、日本で初めて民間賭博を認め、ギャンブル依存症や青少年健全育成などの阻害になると訴えているが、この意見内容がないのは意図的だと感じる。
- 国会審議や観光先進国のパブコメの説明が曖昧で、国民の総意でこの法律が立法化したわけではなく、議員立法で国民世論も6割から7割が反対だった中で強行した背景もきちんと知らせる必要があると思う。カジノ管理委員会の設置が7月1日予定だったのが先送りされたという背景や、国民世論をどのように把握しているのか。
- ギャンブル依存対策については、300万から500万人いると言われ、市内でのパチンコなどのギャンブル依存症の数と実態をどのように把握しているのか、依存症は治らないと言われ、市として具体的にどのように把握しているのか。
- 12ページからのカジノの説明で、破綻している例を意図的に避けているのか、例えば米国アトランティックシティなどカジノが次々に閉鎖した実態があり、市民に知らせる責任があるのではないか。
- 人口減少や少子化問題の解決がなぜカジノ導入と関係あるのか。市税をカジノ収入に頼るという方針は、他国のようなカジノ破綻時に市の財政負担はどうになってしまうのか、市がそれを責任もって事前に説明できるのか。
- 情報提供者の試算は経済効果の表面だけで経済的メリットがあるように報告されているが、カジノ業者の儲けは市民が失う経済損失そのもので、その実情を市として明らかにしていないのはなぜなのか。
- 地方自治体への増収効果600億から1400億円の詳細内訳が説明されていないが、市民が巻き上げられた資産が中心で増収効果の反対側に市民の破産があり、市民の不幸で増収をはかることを容認するのか。
- I R訪問者の試算では4割から9割が国内観光客、横浜市民も含めて日本人がターゲッ

トにされ、横浜の高齢者の資産家、中小企業の社長が狙われており、市はそれでいいのか。
○地方自治法に基づく住民福祉という立場から考えたら、政府が強行したカジノ推進法に市がなぜ開発会社のようになるのか全く理解できない。暮らしや教育、福祉、中小企業の振興などに力を入れるべきではないのか。

(質問者：中区)

- 11 ページの値・数値、全国・日本の2017年の全国調査結果0.8%。カジノ先進国である米国で1.9%、カジノが導入され依存症が増加すると日本の倍ぐらいの値になるのではと懸念しているが、いわゆる出口対策、カウンセリング、専門治療プログラム、事後の対策等も議論されているが、いわゆる入口対策として依存症にならない具体的な規制とか仕組みなどは横浜市ではきちんと議論されているのか。
- 今後のスケジュールは具体的にどのように考えているのか。

(質問者：中区)

- 9割反対意見で、なぜ資料のどこにも書いてないのか。
- 依存症専門医療機関、医療法人、社団法人、クリニック、精神医療センター、など他私立の精神病院が入っているが、病気にさせといて医者を儲けさせる構造ではないのか。

(回答者)

- 30年度の報告書はホームページに掲出し、その中からポイントをサマリーとして抜粋し今日ご説明させていただいた。
- 本調査は、表紙に記載がある通り横浜市も一緒に事業者への情報提供依頼を行い、有識者からもご意見をいただいた内容を委託業者と報告書としてまとめたもので委託金額は540万円。
- パブコメの9割近くが反対という中で記載の仕方については、様々なご意見があるということを示させていただいたが今日のご意見を受け止めさせていただく。
- 有識者一人一人の意見を知りたいというご指摘だが、非常に多くのご意見をいただいたので、項目ごとに抜粋し代表的な例を今回は挙げさせていただいた。報告書には意見をまとめているのでご覧いただきたい。
- 今回は、都市計画、街づくり、観光、依存症関係などIRに関して各分野の様々な専門家の方々を選び、賛否ではなくてフラットに各々の知見の中でご意見をいただくことを目的とした。特に、事業者からの情報の中で有識者の皆様から賛否ではなくフラットな形でご意見をいただくことを考えて、このような分野を選んで有識者を選んだ。
- 今回有識者のお名前が直接一つ一つの意見につながらない方が言いやすいというご意見もあり、今回、名前は伏せさせていただいた形でまとめたという経緯。今回はこういう形でまとめだが、次回以降検討していきたい。

- 国会の状況を知らせるべきというご意見で、今回はそのような形でまとめていないが、次回以降は参考にさせていただく。
- 破綻しているカジノの例があり、市民に説明すべきではないかというご意見では、確かにアトランティックシティなどの事例があり、今回ご説明をしなかったのは、今、国が進めているものは、いわゆるカジノではなく、日本型 I R を説明させていただいている。
- 日本型 I R を検討していく中で、国も様々検討した経過が資料として残っており、海外の事例を踏まえて日本型 I R が制度設計をされており、今回は日本型 I R を検討し説明をしている。
- 税源を、カジノに依存するというご意見、ご質問は、現時点では横浜市としては、その先まで検討しておらず、将来的にリスクがあることを踏まえ考えていかなければならない。
- 将来の破綻に関する検討は、今の段階ではしていない。今回は、あくまでここまでの調査の中で分かったことをご報告させていただいている。国において制度設計をしている中で破綻に関する制度についても現在検討されていると思う。
- 売上見込など、情報提供依頼の内容の中でいいところだけを知らせしている、売上見込は市民から巻き上げたものというご意見では、日本人の割合、市民、国内の皆様からも売上がある一方、海外の方からの売上も当然あり、国内、国外の皆様からの売上があるという見込み。
- 住民福祉として政府の案に振り回されるのはおかしいというご意見、我々としても、I R に対するご批判の声があることは十分承知している一方で、I R には観光、経済の面で期待する声もあるので、そのようなことを踏まえ日本型 I R は効果が出るのか、また懸念事項対策について検討したいと考えている。
- 経済団体だけで市民は望んでいないというご意見もあったが、将来を考えて I R をきちんと検討しなくてはいけないという声など様々な声が我々の所には届いており、そのような方の意見も聞いて検討を進めている。
- 依存症関係のカウンセリング対策などが示されているが、入口対策などは議論されているのかということだが、横浜市ではカウンセリングや治療等の対策を中心に行っており、入口という意味では依存症啓発のパンフレット、依存症の危険等をお知らせするという取組を現在している。I R も含めると、まず日本型 I R の中では入口で日本人の方は 6,000 円を徴収する。また、回数制限が、7 日間で 3 回、28 日間で 10 回とあり、ご自分で自分はいれない、ご家族がいれないようにする、そのような入口規制も今検討されている。
- 具体的なスケジュールとして国はまだ今後のスケジュールについて明らかにしておらず、横浜市は調査を今後精査しなければいけないと最後にまとめており、その部分について今日のご意見も参考に調査検討を進めていく。
- 9 割の反対意見が書かれていないというご意見で、今後ご意見を参考にしっかりとやらせていただきたい。

- 私立病院が入っている点について、そのような観点では見ておらず、検討させて頂きたい。

(質問者：区言及なし)

- 4ページに会社名9社が載っているが、大阪に応募している会社を公表していない。大阪は3社しか応募しておらず、横浜市はやるかやらないか分からないのに12社来ている。
- インターネット上では、衆議院議員が4億6,000万円負けた。元狛江市長は平成8年に10億円。資産100億円もゼロに。もっと有名なのは、平成23年に製紙会社社長が106億8,000万円負けてのめり込んだ。沖縄は知事が反対。
- 大阪は3社で、ものすごく厳しい条件がついている。横浜は12社で9社が公表、3社が非公表。横浜市はやるかやらないかと言っていないのに、12社も手を挙げて場所も山下ふ頭を想定と言っているがおかしい。やらないなら今日の100名も来ない。
- 不自然な文書が多すぎる。ある有名な港湾の方は、山下ふ頭は市民のもので、カジノはやらないと新聞社にも載っている。大阪の3社も知っているくせに、何も言わない。カジノってというのは、日本語でいえば博打、どうにもならなくなる前にやめたほうがいい。

(質問者：金沢区)

- 説明会は緊急に市で5か所、しかも、1時間、質問者は30分、あとは説明が30分、多くの市民の声を聞いたうえで市長が考えると言っているが、なぜ全行政区でこのような説明会をやらないのか。
- この中には多くの方が賛成や反対する人がいると思う。市議選での公約で70%近くの市議候補が訴えていたが、これからどうなるのか。市長はどのような態度をとるのか。
- この報告書には反対する内容がない。港湾の方はカジノをつくらなくても発展させることができるかと新聞で発表していたが、全く載せていない。
- 港でカジノがあれば、暴力団とか絶対ないとはいえないと思う。韓国では近くに住んでいる住民、炭鉱で働いていた人たちが自分の家族を全部失った。こういうことが新聞に書かれていながら、どうしてこのような計画が経済の発展になるのか。

(質問者：中区)

- カジノの収益により、大規模な投資を伴う施設の採算性を担保、つまり、カジノの収益で成り立っているということで、増収も見込まれ納付金も入ってくるが、それは日本人、海外の人、横浜市民、利用した人たちが損したお金を市のために使うということ。これに対して市民がどう考えるのか、あるいは役所、市長、議員の人たち、担当の皆さんがどう考えるのか。

(回答者)

- 製紙会社さん等の例、あるいは沖縄の例等ご紹介いただき、ご意見としては不自然の文章

が多すぎるとの事で、ご意見としてお聞きする。

- 説明会は今日明日で4か所予定しており、今後も引き続きやらせていただきたいと思いますっており、お時間があるときにご参加をお願いしたい。
- 報告書の中には反対の内容がない等のご意見をいただき、暴力団も否定できないのではというご意見もあった。家族等が不幸な状況で経済発展に寄与というご意見だが、当然そのようにはならないよう、国が進めているIR制度でも、また事業者さんが考えている対策でも依存症対策等あるいは懸念事項対策しっかりやっていかなければならないと考えている。
- カジノ収益とは市民が損したお金だということだが、IRの大規模な施設の収支が厳しい部分についてはカジノ収益を充てる制度。海外、日本の方がギャンブルをやった結果、依存症や経済的に破たんすることがないように適度な形で国が今考えている。その効果等をこれからしっかり検証していかなければならないと思っており、今回の調査また今年度でもそういった視点で調査を行うので、もう少しお待ちいただきたいと思う。
- IRという制度がある中で我々今検討を進めており、IRをやるやらないを検討しまだ判断していない状況なので、今後その点についても検討したい。

(質問者：青葉区)

- 市長は白紙と言ってその状態がずっと続いている。IR導入に積極的なのは横浜商工会議所で、一方、横浜市民の感覚は圧倒的に反対。その反対の理由はIRの中にカジノがあるということで、市民感覚と商工会議所の間にはさまり市長は白紙と言っているという構図だと思う。うまくすれば横浜市がやるとの事で内外の業者が集まっている。説明資料は事業者からの華やかな写真、素敵だという印象になっているが、この説明会そのものが、横浜市としてはIR導入に傾いているという印象を持たざるを得ない。
- 市民感覚を大事にしたいなら説明会すらする必要はない。反対だという原因はIRの中にたった3%の敷地とはいえカジノがあり、横浜に賭博場ができれば横浜の品格が落ちるという感覚だと思う。カジノ抜きでMICE中心のIR導入を提案したら横浜市民は今のような圧倒的な反対ではない。それを導入するように市民に問うことが私の提案。

(質問者：中区)

- 横浜開港以来の良いイメージとその遺産は港と海辺、歴史ある情緒、伝統ある建物を生かしたまちづくり。みなとみらいは別として。これに全く真逆の内容であるIRのような開発は横浜市の貴重な港や海辺のイメージを損なう。取り戻すことのできない間違いはやめていただきたい。
- 市の財政が今年度から毎年数百億円の赤字になるということを初めて知ったが、これに対する主要な施策を市は挙げるべき。カジノIR以外何も考えていないのか。カジノの税収があれば赤字が全部解消するような間違った資料を絶対つくるべきではない。

(質問者：神奈川区)

○2014～2016 年度まで調査、2017 年の市長選で市長は白紙といったが、引き続き調査をしている。調査費用と調査内容を市ホームページで明確に示すべき。導入する・しないが決まっていないと言いつつ、調査を進めて説明会をすることが理解できないが、何を根拠に推進するような行動をとっているのかの説明もきちんとホームページに載せるべき。

(回答者)

- ご意見ありがたく、カジノ抜き I R 導入のご意見だが、国が進めている日本型 I R についての調査を我々としては今進めているところで、カジノ抜き I R は進めておらず、意見を参考にさせていただきたい。
- 開港以来の横浜のイメージを壊すのではというご意見、資料内容に関するご意見、市財政が厳しい中で様々な対策の一つとして I R を挙げるべきではないかというご意見、我々としても I R だけを検討すればいいとは思っておらず、横浜としてあらゆる施策を模索しながら発展・成長に対応していくべきと考えており、I R もそのうちの一つの検討という事でご理解いただきたい。
- 白紙という中でこのような説明会がどうかだが、市としてはまだ I R を導入するしないは判断していない状況。I R については市民の皆様の関心度が非常に高いという様々なご意見を伺っており、平成 30 年度に市として検討を行った内容について情報提供をするという視点から今回実施したものでご理解いただきたい。
- 2014 年度の調査が 6,156,000 円、2 回目の 2015 年度調査が 61,819 円。2016 年度が 1,944,000 円、30 年度は 5,400,000 円で実施。調査報告の内容は 30 年度の分もその前の分も、市の政策課のホームページの中で全て見られるようになっている。